

令和 5 年度

福井県丹南広域組合各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員



丹 南 監 第 7 号
令和6年7月26日

福井県丹南広域組合
管理者 山田 賢一 様

福井県丹南広域組合

監査委員 大 橋 直 之



監査委員 米 沢 康 彦



令和5年度福井県丹南広域組合各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度福井県丹南広域組合一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算審査の概要	1
1 決算規模	1
2 決算収支状況	2
3 一般会計	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	4
4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計	4
(1) 歳入	5
(2) 歳出	5
5 財産に関する調書	5
(1) 建物	5
(2) 物品	5
(3) 基金	5
6 むすび	6
7 資料	8

〔注記〕

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、当年度から単位未満は四捨五入した。
前年度までは単位未満切り捨てとしていたため、過去の決算意見書と数字が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点以下第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値があったが当年度に発生しなかった場合を表示した。

令和 5 年度 福井県丹南広域組合各会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏基金運用状況

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 18 日から令和 6 年 7 月 26 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに、関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、正確であるものと認められた。

予算の執行及び財政運営については、総じて適切であると認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿い、適正になされたものと認められた。

第 5 決算審査の概要

1 決算規模

令和 5 年度一般会計及び特別会計の決算額総計は、次頁の総計決算状況のとおりである。

歳入決算額の合計は 8 億 7,537 万円で、前年度比 2,819 万円 (△3.1%) の減額となった。その内訳は、一般会計 3,007 万円 (△3.3%) の減額、特別会計 188 万円 (88.1%) の増額である。また、歳出決算額の合計は 7 億 9,307 万円で、前年度比 6,741 万円 (△7.8%) の減額となった。その内訳は、一般会計 6,909 万円 (△8.0%) の減額、特別会計 169 万円 (84.5%) の増額である。

歳入歳出差引額は 8,231 万円で、その内訳は、一般会計 8,196 万円、特別会計 34 万円である。

〔総計決算状況〕

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額		歳入歳出 差 引 額	執行率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和5年度	一般会計	871,354,000	871,353,749	789,389,213	81,964,536	100.0	90.6
	特別会計	3,940,000	4,020,877	3,679,673	341,204	102.1	93.4
	合 計	875,294,000	875,374,626	793,068,886	82,305,740	100.0	90.6
令和4年度	一般会計	910,453,000	901,423,258	858,480,694	42,942,564	99.0	94.3
	特別会計	2,000,000	2,137,704	1,994,000	143,704	106.9	99.7
	合 計	912,453,000	903,560,962	860,474,694	43,086,268	99.0	94.3
前年度比 増減額	一般会計	△ 39,099,000	△ 30,069,509	△ 69,091,481	39,021,972	—	—
	特別会計	1,940,000	1,883,173	1,685,673	197,500	—	—
	合 計	△ 37,159,000	△ 28,186,336	△ 67,405,808	39,219,472	—	—

2 決算収支状況

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は8,231万円の黒字となっている。また、翌年度へ繰越される財源は3,513万円で、実質収支は4,718万円となっている。

また、令和5年度実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は895万円の黒字で、内訳は一般会計が875万円の黒字、特別会計が20万円の黒字である。

〔決算収支状況の推移〕

(単位：円)

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
令和5年度	一般会計	81,964,536	46,834,536	8,753,972
	特別会計	341,204	341,204	197,500
	合 計	82,305,740	47,175,740	8,951,472
令和4年度	一般会計	42,942,564	38,080,564	3,110,902
	特別会計	143,704	143,704	△ 129,113
	合 計	43,086,268	38,224,268	2,981,789
令和3年度	一般会計	34,969,662	34,969,662	△ 1,730,589
	特別会計	272,817	272,817	169,092
	合 計	35,242,479	35,242,479	△ 1,561,497
令和2年度	一般会計	49,900,251	36,700,251	△ 15,960,378
	特別会計	103,725	103,725	△ 1,267,882
	合 計	50,003,976	36,803,976	△ 17,228,260
令和元年度	一般会計	52,660,629	52,660,629	△ 28,361,011
	特別会計	1,371,607	1,371,607	446,212
	合 計	54,032,236	54,032,236	△ 27,914,799

予算執行状況は、下表のとおりである。歳入において、両会計合わせて収入未済額はなく、予算に対する執行率は100.0%であった。また、歳出において、不用額は4,710万円で、予算に対する執行率は90.6%である。

〔予算執行状況〕

〔歳入〕		(単位：円)				
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	871,354,000	871,353,749	871,353,749	0	0	100.0%
特別会計	3,940,000	4,020,877	4,020,877	0	0	102.1%
合 計	875,294,000	875,374,626	875,374,626	0	0	100.0%

〔歳出〕		(単位：円)				
区 分	予算現額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	871,354,000		789,389,213	35,130,000	46,834,787	90.6%
特別会計	3,940,000		3,679,673	0	260,327	93.4%
合 計	875,294,000		793,068,886	35,130,000	47,095,114	90.6%

3 一般会計

一般会計の歳入決算額は8億7,135万円、歳出決算額は7億8,939万円で、歳入歳出差引額は8,196万円の黒字となっている。過去5年間の決算推移は、「7 資料」第1表のとおりであるが、令和元年度を100とした場合、令和5年度の指数は、歳入104.2、歳出100.8となっている。

なお、令和5年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると下表のとおりである。

〔款別決算額比較表〕

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	826,342,000	94.8	851,116,000	94.4	△ 24,774,000	△ 2.9
	国庫支出金	0	-	13,200,000	1.5	△ 13,200,000	△ 100.0
	県支出金	1,024,000	0.1	1,027,000	0.1	△ 3,000	△ 0.3
	繰越金	42,942,564	4.9	34,969,662	3.9	7,972,902	22.8
	諸収入	1,045,185	0.1	1,110,596	0.1	△ 65,411	△ 5.9
	寄附金	0	-	0	-	0	-
	合 計	871,353,749	100.0	901,423,258	100.0	△ 30,069,509	△ 3.3
歳出	議会費	1,145,058	0.1	1,285,691	0.1	△ 140,633	△ 10.9
	総務費	692,381,975	87.7	768,589,473	89.5	△ 76,207,498	△ 9.9
	(総務管理費)	(41,903,326)	(5.3)	(39,066,860)	(4.6)	(2,836,466)	(7.3)
	(情報処理費)	(650,478,649)	(82.4)	(729,522,613)	(85.0)	(△ 79,043,964)	(△ 10.8)
	民生費	73,336,873	9.3	69,545,526	8.1	3,791,347	5.5
	(介護認定審査会費)	(59,338,347)	(7.5)	(55,852,109)	(6.5)	(3,486,238)	(6.2)
	(障害者給付認定審査会費)	(13,998,526)	(1.8)	(13,693,417)	(1.6)	(305,109)	(2.2)
	教育費	22,525,307	2.9	19,060,004	2.2	3,465,303	18.2
	(愛護センター費)	(22,525,307)	(2.9)	(19,060,004)	(2.2)	(3,465,303)	(18.2)
	合 計	789,389,213	100.0	858,480,694	100.0	△ 69,091,481	△ 8.0
歳入歳出差引額		81,964,536	-	42,942,564	-	39,021,972	-

(1) 歳入

令和5年度の歳入総額は8億7,135万円で、前年度比3,007万円(△3.3%)の減となった。減額となった主なものは、構成市町からの負担金で前年度比2,477万円(△2.9%)減の8億2,634万円である。なお、国庫支出金については、昨年度の社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金がなくなり、0円となった。

歳入の94.8%を占める分担金及び負担金の内訳は、「7 資料」第2表のとおりである。

(2) 歳出

令和5年度の歳出総額は7億8,939万円で、前年度比6,909万円(△8.0%)の減となった。減となった主なものは、総務費で、7,621万円(△9.9%)の減である。

なお、一般会計歳出決算の事業毎の構成比をみると、議会費が歳出全体の0.1%、総務費が87.7%、民生費が9.3%、教育費が2.9%であり、このうち、総務費の中の情報処理費が82.4%を占めている。

次に、歳出決算額を節別に集計すると「7 資料」第3表のとおりである。このうち、構成比が高いものは、役務費の3億4,688万円(構成比43.9%)で、主に自治体クラウドサービス利用料である。次に、委託料は1億6,895万円(構成比21.4%)で、法改正等に係る自治体クラウドシステム改修委託料等である。使用料及び賃借料は1億1,728万円(構成比14.9%)で、端末等機器使用料等である。

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と2市3町の構成市町が出資したふるさと市町村圏基金を運用し、その運用益で事業を実施しているもので、丹南ブランドの確立・発信事業、その他地域振興事業等があり、魅力ある圏域づくりに対する幅広い事業を行っている。

令和5年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

〔決算比較状況〕

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和5年度	3,940,000	4,020,877	3,679,673	341,204	102.1	93.4
令和4年度	2,000,000	2,137,704	1,994,000	143,704	106.9	99.7
増 減	1,940,000	1,883,173	1,685,673	197,500	—	—

歳入決算額は402万円、歳出決算額は368万円で、差引残額は34万円の黒字となっている。

令和5年度の款別の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

〔款別決算比較表〕

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財産運用収入	3,665,173	91.2	1,864,887	87.2	1,800,286	96.5
	繰越金	143,704	3.6	272,817	12.8	△129,113	△47.3
	繰入金	212,000	5.3	0	—	212,000	—
	合 計	4,020,877	100.0	2,137,704	100.0	1,883,173	88.1
歳出	ふるさと市町村圏振興事業費	3,679,673	100.0	1,994,000	100.0	1,685,673	84.5
	合 計	3,679,673	100.0	1,994,000	100.0	1,685,673	84.5
歳入歳出差引額		341,204	—	143,704	—	197,500	137.4

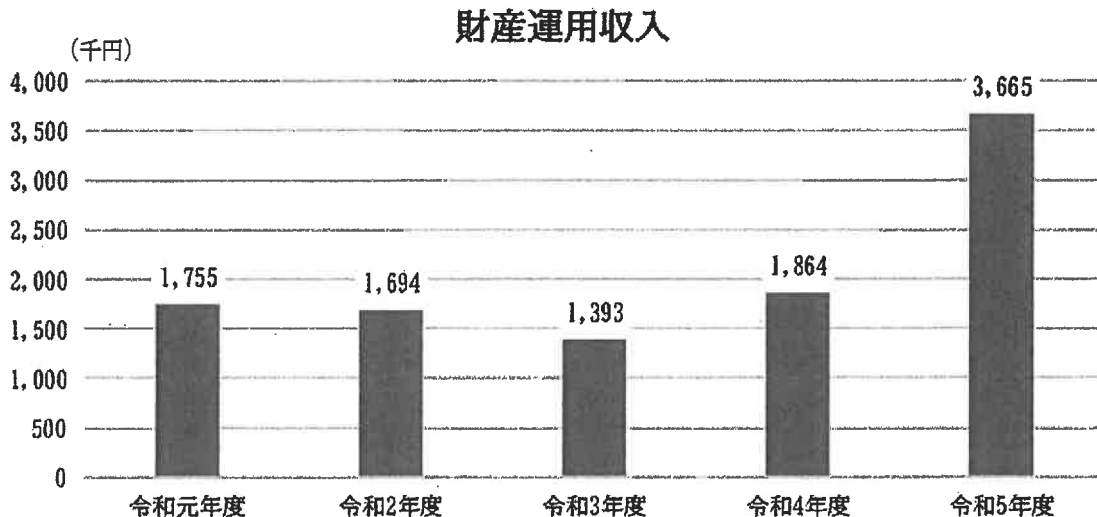
過去5年間の決算比較は、「7 資料」第1表のとおりであるが、令和元年度を100とした場合、令和5年度の指数は、歳入79.0、歳出99.0となっている。

(1) 歳入

令和5年度の歳入総額は402万円で、前年度比188万円(88.1%)の増となった。

財産運用収入は367万円(構成比91.2%)で、前年度比180万円(96.5%)の増となった。また、令和5年度の北陸新幹線開業及び冠山峠道路の開通にあわせ、基金から21万円を繰入れ、広域ガイドマップの作成費用に活用した。

なお、過去5年間の年度別財産運用収入の推移は、下記のグラフのとおりである。



(2) 歳出

令和5年度の歳出総額は368万円で、前年度比169万円(84.5%)の増となった。ふるさと市町村圏振興事業費は、丹南ブランドの確立発信事業に228万円、その他地域振興事業として丹南広域公共交通機関活性化事業及び丹南広域観光事業への負担金に140万円が充てられている。

5 財産に関する調査

(1) 建物

令和5年度中の建物の増減はなく、公文書等及び帳票保管倉庫(非木造)74.9㎡である。

(2) 物品

令和5年度中に増加した50万円以上の物品はなかった。また、廃棄した物品もなく、年度末現在高は令和4年度末と同数の12点であった。

(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、下表のとおりである。

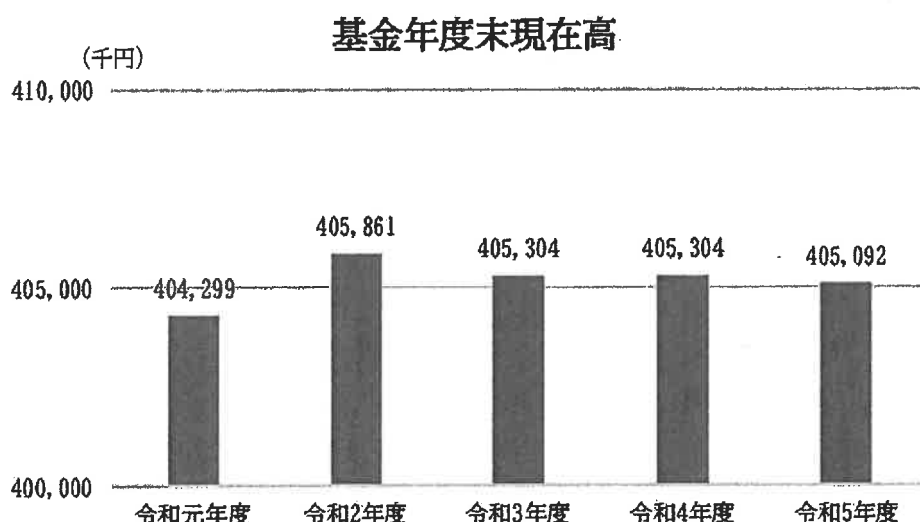
基金のうち現金は、令和5年度末に政府保証債2億円が満期を迎え、一旦現金化したことに加え、冠山峠道路開通にあわせ、運用益等積立金から21万円を取り崩したことにより、前年度比1億9,979万円の増となった。前述の理由により、有価証券は前年度比2億円の減となり、総額は、前年度比21万円減の、年度末現在高4億509万円となった。内訳は、現金が2億509万円、有価証券が2億円である。なお、現金化した2億円は、令和6年4月に新たに地方債を購入し、運用を行っている。

〔ふるさと市町村圏基金の状況〕

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 額	令和5年度末 現 在 高
現 金	5,304	199,788	205,092
有価証券	400,000	△ 200,000	200,000
債 権	0	0	0
合 計	405,304	△ 212	405,092

過去5年間の基金の年度末現在高の推移は、下記のグラフのとおりである。



6 むすび

福井県丹南広域組合は、鯖江市、越前市、池田町、南越前町ならびに越前町の2市3町で構成する広域行政圏において、構成市町が連携を進める広域行政の要として、共同での事務処理による費用負担の軽減及び事務の効率化、各分野における広域行政システムの構築及び地域連携策としての観光、公共交通事業の推進等幅広い分野で事業に取り組んでいる。

まず、一般会計については、歳入が8億7,135万円で前年度比3,007万円(△3.3%)の減となり、歳出が7億8,939万円で前年度比6,909万円(△8.0%)の減となった。構成比をみると、歳入は構成市町からの分担金及び負担金が94.8%で、歳出は総務費が87.7%であり、その内情報処理費が82.4%と大部分を占めている。また、歳入歳出差引額である形式収支は8,196万円で、翌年度へ繰越すべき財源3,513万円を控除した実質収支は4,683万円の黒字となり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は、875万円の黒字となった。

一般会計歳出の大部分を占める情報処理費(共同電算事業)については、自治体クラウドシステムを利用し、情報システムの安定的な運用や各業務に係る法改正等への迅速な対応を図っている。令和5年度は、個人住民税及び介護保険システムの法改正対応に係るシステム改修、自治体情報システム標準化対応に伴う準備作業(Fit&Gap、文字同定)に取り組んでいる。今後も、情報処理費に係る構成市町の負担軽減及び情報セキュリティの強化等を念頭におき、限られた財源のなかで最大の効果を挙げられるよう、共同電算事業の推進に取り組まれない。

また、令和7年度末までに全国統一の標準準拠システムへ移行する必要があるとあり、福井県丹南広域組合で扱っている税や介護等の16業務が対象となることから、移行に向けて構成市町と連携し、計画的に進められたい。

次に、丹南地域及び構成市町が抱える共通の課題について、県等への働きかけを行う重要要望として、令和5年度は北陸新幹線の着実な整備及び広域観光事業の推進など最重点事項5項目、地域公共交通機関に対する支援及び日野川流域水資源総合開発事業の円滑な運営など重点事項6項目を取りまとめ、県知事宛に要望書を提出している。今後も、構成市町が課題を共有し、連携して取り組む事業として推進されたい。

次に、ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、歳入が402万円で前年度比188万円の増となり、歳出が368万円で前年度比169万円の増となった。財源となるふるさと市町村圏基金の令和5年度末残高は、4億509万円で、前年度比21万円減であった。基金の運用は、ふるさと市町村圏基金条例第3条において、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管することと規定されており、令和5年度に満期を迎えた政府保証債2億円で、令和6年度1億円の地方債を2本（運用期間20年、利率1.59%と1.568%）購入している。令和6年3月にマイナス金利政策が解除されたことから、今後はより一層社会情勢に注視し、効果的な運用に努められたい。

また、令和6年3月に北陸新幹線金沢～敦賀駅間が開業し、新幹線を利用した県外からの観光客が増加していることから、丹南地域へのさらなる誘客、観光消費額の拡大に繋がるよう、構成市町と連携して周遊・滞在型観光の推進を図られたい。

令和6年度～7年度＜第3期（令和3年度～7年度）改訂版＞事業計画に基づき、2市3町の相互連携を強化し、構成市町の実情に応じた特色あるまちづくりを目指して、広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進するとともに、事務の一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

7 資料

第1表

決算の推移

[一般会計]

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和5年度	871,354,000	871,353,749	104.2	789,389,213	100.8	81,964,536	100.0	90.6
令和4年度	910,453,000	901,423,258	107.8	858,480,694	109.6	42,942,564	99.0	94.3
令和3年度	850,146,000	828,177,645	99.1	793,207,983	101.3	34,969,662	97.4	93.3
令和2年度	814,699,000	814,980,763	97.5	765,080,512	97.7	49,900,251	100.0	93.9
令和元年度	835,822,000	836,030,176	100.0	783,369,547	100.0	52,660,629	100.0	93.7

[特別会計]

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	執行率	
		歳 入	指 数	歳 出	指 数		歳 入	歳 出
令和5年度	3,940,000	4,020,877	79.0	3,679,673	99.0	341,204	102.1	93.4
令和4年度	2,000,000	2,137,704	42.0	1,994,000	53.6	143,704	106.9	99.7
令和3年度	2,214,000	2,479,432	48.7	2,206,615	59.3	272,817	112.0	99.7
令和2年度	3,061,000	3,065,725	60.2	2,962,000	79.7	103,725	100.2	96.8
令和元年度	4,160,000	5,090,063	100.0	3,718,456	100.0	1,371,607	122.4	89.4

※指数とは、令和元年度を100とした場合の比率

第2表

令和5年度構成団体別負担金一覧表

(単位:千円)

区 分	総務費負担金					民生費負担金			教育費負担金	合 計
	広域市町村圏負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費負担金		障害者給付認定審査会費負担金	愛護センター費負担金	
		(システム運営費)		(システム整備費)						
		共通費負担金	単独費負担金	共通費負担金	単独費負担金	共通費負担金	単独費負担金			
鯖 江 市	14,646	164,998	43,124	32,987	2,548	17,194	106	5,477	8,764	289,844
越 前 市	17,136	193,074	50,190	36,665	0	22,721	106	4,228	8,988	333,108
池 田 町	1,308	14,724	6,981	2,800	0	3,029	0	516	862	30,220
南越前町	2,844	32,013	14,371	6,400	348	5,464	164	704	843	63,151
越 前 町	4,891	55,087	24,261	11,015	3,414	7,975	0	2,351	1,025	110,019
合 計	40,825	459,896	138,927	89,867	6,310	56,383	376	13,276	20,482	826,342

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位：円・%)

節	区 分	令和5年度 支出済額	構成比	令和4年度 支出済額	前年度比較	
					増減額	増減率
1	報 酬	21,881,533	2.8	22,557,634	△ 676,101	△ 3.0
2	給 料	35,772,000	4.5	34,546,800	1,225,200	3.5
3	職 員 手 当 等	19,595,138	2.5	17,505,890	2,089,248	11.9
4	共 済 費	12,316,591	1.6	12,337,912	△ 21,321	△ 0.2
7	報 償 費	2,584,493	0.3	2,499,926	84,567	3.4
8	旅 費	980,510	0.1	967,770	12,740	1.3
9	交 際 費	0	-	20,000	△ 20,000	△ 100.0
10	需 用 費	8,612,994	1.1	9,582,061	△ 969,067	△ 10.1
	(1) 消耗品費	3,671,364	0.5	2,955,170	716,194	24.2
	(2) 燃 料 費	472,620	0.1	455,711	16,909	3.7
	(3) 食 糧 費	139,550	0.0	85,705	53,845	62.8
	(4) 印刷製本費	3,822,273	0.5	5,847,270	△ 2,024,997	△ 34.6
	(6) 修繕料	507,187	0.1	238,205	268,982	112.9
11	役 務 費	346,878,874	43.9	346,922,259	△ 43,385	0.0
12	委 託 料	168,950,849	21.4	289,662,306	△ 120,711,457	△ 41.7
13	使用料及び賃借料	117,277,838	14.9	69,204,897	48,072,941	69.5
15	工 事 請 負 費	0	-	13,200	△ 13,200	△ 100.0
17	備 品 購 入 費	0	-	0	0	-
18	負 担 金、補 助 金、 及 び 交 付 金	54,453,393	6.9	52,625,239	1,828,154	3.5
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	-	0	0	-
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	-	0	0	-
26	公 課 費	85,000	0.0	34,800	50,200	144.3
27	繰 出 金	0	-	0	0	-
合 計		789,389,213	100.0	858,480,694	△ 69,091,481	△ 8.0